

退職後の生活設計 (第3回)

「老後の生活はスタグフレーションに耐えられるか」

岩瀬 直行 陸自88

前回は公的年金を原資とする老後の生活がスタグフレーション(景気後退とインフレの同時進行・賃金上昇率人物価上昇率)に耐えられるのか? という問いかけをさせていただきました。今回はそのことについて考えてみたいと思います。

第1回目は、老後の生活で一般的に「無理のない普通の生活をご夫婦で過ごす」場合は、現在価値で年間300万円程度の基本生活費が必要で、定年退官した自衛官の場合、例え配偶者が老齢基礎年金(年間80万円弱)だけであっても、夫婦合わせ、額面で300万円を超えることが一般的なので、デフレが続く限りは、公的年金だけでなんとか生活して行けることを述べました。

第2回目は、公的年金額は現役時代に積み立てた額面に「物価スライド率(※スタグフレーション時は、物価スライド率は賃金上昇が物価上昇に追い付かないにも拘らず賃金上昇

率を使用)」と「マクロ経済スライド率(※基本的にはマイナスの係数)」を掛け合わせることで、スタグフレーション時には年金の実質価値は確実に目減りすることを説明しました。

それではスタグフレーション時では実質的な基本生活費がどれだけ上昇し、定年退職自衛官の公的年金額とのギャップが具体的にどのくらいになるのか考察してみましょう。

始めにスタグフレーション時の基本生活費の名目額の変化です。「無理のない普通の生活をご夫婦で過ごす」ことができる基本生活費の300万円が、物価上昇率が1%で推移し続けた場合、どのくらいの額まで上昇するか計算してみます。物価上昇率は前年の年金額に対する上昇率です。なので、毎年、前年の年金額に対し1.01倍をかけた続けることとなります。具体的な計算式は、 $300 \text{万円} \times (1.01)^n$ (n-1乗) (※nは経過年数) となり、現在、40歳と仮定した場合、65歳では $300 \text{万円} \times (1.01)^{24}$ 乗で380万円、100歳の時は300万円 $\times (1.01)^{59}$ 乗で539万円となり、曲線的に増加してゆきます。これを複利効果といいます。

次に上昇し続ける基本生活費と公的年金額の毎年のギャップの推移です。専門的にはこの毎年のギャップを年間収支と言います。これをキャッシュフロー表から説明します。キャッシュフロー表とは毎年の収入から支出を差し引いた額(年間収支)を積み重ねてゆく一覽表で、ファイナンシャルプランナーがライフプランを立案する場合の係数的な作成資料です。

年金生活以後の収入は基本的には公的年金のみで、支出は借金がなければ基本生活費のみとなります。配偶者が専業主婦(夫)の場合、二人合わせた公的年金額の額面が320万円と設定しますと、スタグフレーション時では、これに賃金上昇率とマクロ経済スライド率を掛け続けるため、320万円未満で推移します。そうなりますと年間収支は年金受給初年度の65歳の年ではマイナス60万円(320万円未満-380万円)、その後もマイナスが増え続け、100歳ではマイナス219万円(320万円未満-539万円)まで膨らみます。余程の蓄えがない限り、「無理のない普通の生活を夫婦で過ごす」ことさえ儘ならなくなりません。

これまでは物価上昇率と賃金上昇率がゼロで良かったので定年退職自衛官のような年金に恵まれている人は余程の借金がない限り、再就職してから年金受給するまでの10年程度の期間さえ凌げば、公的年金受給以後は無理のない普通の老後の生活を送れましたが、そうは行かなくなるのです。

私はセミナーで若い自衛官が定年退官し100歳まで生きる場合を前提にキャッシュフロー表を作ったことがありますが、そこでは物価上昇率をたつたの1%と設定しましたが、100歳になる頃には何とトータル1.7億円のマイナスとなっていました。最初はある結果に怒る人もいましたが、計数的かつ具体的に説明し、理解してもらおうと、皆さん青ざめます。

昨今の日本の物価上昇の程度が笑えない状況になってきたことと、ブル崩壊以降、先進国で唯一、賃金が低下し続けているのが国の現状から、抜本的な変化がない限り、その現実性が増していると感じます。どうすれば老後の生活を防衛できるのか、次回はそのことについて考えてみたいと思います。